

平成 25 年度政策評価・施策評価制度の見直し（案）

H 2 5 . 2 . 4

震災復興政策課

1 見直しの必要性

今年度の政策評価・施策評価は、新たに宮城県震災復興計画を評価対象に含めて実施したこともあり、目標指標の設定や達成度の判定に関する問題（目標値「0」の場合は実績値「0」でも「A」と判定したことなど）が生じているほか、議会等から県の評価結果と県民意識との乖離を指摘されている。また、評価対象の増加に伴い評価担当部局の負担が大幅に増加していることなどから、評価手法の見直しに一層取り組むことが求められている。

2 見直し方針

平成 25 年度の評価については、今年度の評価を現行制度で実施したことを踏まえ、基本的に今年度同様に行うこととするが、評価結果の客観性の向上及び県民意識との乖離の解消に努めるとともに、評価担当部局の負担軽減を図ることとする。

3 主な見直しの内容

1 評価結果の客観性の向上及び県民意識との乖離の解消に向けた評価基準の改善

(1) 目標指標の達成度の見直し

- ・ 目標指標の達成度について、達成率に着目した区分に変更する。
- ・ 目標値が「0」のため目標指標を活用できない場合などについては、達成度「N」と判定する。

(2) 県民意識調査結果の評価への反映手法の見直し

- ・ 今年度から県民意識調査を毎年度実施する。
- ・ 把握した結果を評価へ適切に反映させるため、満足群（満足＋やや満足）及び不満群（やや不満＋不満）の割合に着目した区分を新設する。

(3) 評価理由の記載方法の見直し

- ・ より評価基準（目標指標、県民意識調査、社会経済情勢、事業の成果）を意識した評価となるよう、評価理由欄を評価基準ごとに区分する。

2 評価担当部局の負担軽減に向けた評価事務の簡素・合理化

(1) 基本票作成の省力化

- ・ 施策評価シートの評価理由欄を評価基準ごとに区分することに伴い、重複する「施策に関する社会経済情勢等の状況欄」等を削除するとともに、県民意識調査結果欄を見直し、基本票作成の省力化を図る。

(2) 基本票作成作業における負担の軽減

- ・ 今年度は、施策評価担当課室が、評価を行うに当たり、目標指標及び事業を取りまとめ、施策評価シートへの入力を行ったが、平成 25 年度は、震災復興政策課（部局主管課室経由）が目標指標と事業の取りまとめ及び入力を行い、施策評価担当課室に提供する。

(3) 政策評価部会分科会審議の効率化

- ・ 宮城県震災復興計画の対面審議における質疑応答時間を、宮城の将来ビジョンと同様に短縮する。
- ・ 対面審議項目の事前抽出の対象に、宮城県震災復興計画を加える。



評価対象年度	平成 年度	施策評価シート(震災復興用)	政策	5	施策	3
施策名	3		上下水道などのライフラインの復旧	施策担当部局	土木部, 環境生活部, 企業局	
「宮城県震災復興計画」における体系	政策	5	公共土木施設の早期復旧	評価担当部局	土木部 (下水道課)	
			【公共土木施設】	局 (作成担当課室)		

施策の方向 (「宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画」の行動方針)	① 下水道の整備
	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 機能が停止した流域下水道の3処理場(仙塩, 県南, 石巻東部)における処理機能を早急に復旧する。 ◇ 被災時においても汚水排除の基本機能を確保し, 代替処理機能を備えるなど, 迅速に復旧できる施設とするとともに, 下水汚泥をエネルギーとして再利用するなど, エネルギー循環型の下水道システムを構築する。
	② 上水道, 工業用水道の整備
	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 応急仮復旧箇所の本復旧を行うとともに, 震災被害の検証や危機管理体制の再構築の検討を行い, 施設の耐震化や緊急時のバックアップ体制の整備を推進する。

施策に関する社会経済情勢等の状況 (全国・関東・本県の状況, 法令・条例・計画等策定の状況等について)

記載欄 削除

数の建築物が損傷・流出し, 交通インフラやライフラインの寸断などの施設被害に加え, 多くの産業基盤が, 本県では今後10か年に取り組み復興施策等を盛りこんだ「宮城県震災復興計画」を平成23年10月に策定し, 併せて土木・建築行政分野における部門別計画である「宮城県社会資本再生・復興計画」を同年10月に策定した。同計画により土木部が所管する全ての事業についての目標を示し, 早期の復旧・復興に向け, その着実な推進と進行管理を図ることとしている。県内の上下水道施設は, 沿岸部を中心に甚大な被害を受けており, 早期の復旧が強く望まれている。

【土木部関連公共施設等の被害状況, 概算被害額(県所管分のみ)】平成24年3月12日現在
 ・下水道 121件数(箇所) 40,206百万円

【企業局関連公共施設等の被害状況, 概算被害額(県所管分のみ)】平成24年3月12日現在
 ・広域水道 150件数(箇所) 610百万円
 ・工業用水道 133件数(箇所) 350百万円

決算(見込)額 (千円)	年度	平成23年度 (決算額)	平成24年度 (決算(見込)額)	平成25年度 (決算(見込)額)
	県事業費	20,566,988	-	-

※決算(見込)額は「宮城の将来ビジョン推進事業」と「取組に関連する宮城県震災復興推進事業」の合計額(再掲分含む)

■達成度 A:「目標値を達成している(達成率100%以上)」、B:「目標値を達成しておらず, 達成率が80%以上100%未満」
 C:「目標値を達成しておらず, 達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で, 判定できない」

■達成率(%) フロー型: 実績値/目標値
 ストック型: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)

達成度及びレイアウトの変更

目標指標等	初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度	計画期間目標値 (指標測定年度)
				達成率	
1 被災した流域下水道施設の復旧率(%)	0% (平成22年度)	0% (平成 年度)	0% (平成 年度)	N	100% (平成25年度)

記載欄 追加

平成24年 県民意識調査	満足群の割合 (満足+やや満足)	不満足群の割合 (やや不満+不満)	満足群・不満群 の割合による 区分
	0%	0%	I, II又はIII

※満足群・不満群の割合による区分
 I: 満足群の割合0%以上
 かつ不満群の割合0%未満
 II: 「I」及び「III」以外
 III: 満足群の割合0%未満
 かつ不満群の割合0%以上

※3区分
から選択

■ 施策評価（原案）

施策の成果		評価の理由
<p>目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発生させることができたか（震災からの復興に）</p> <p>※4区分から選択</p> <p>【評価】</p>	<p>目標指標等</p>	<p>・指標1の「被災した流域下水道施設の復旧率」については、計画上平成23年度に施設整備が完了する箇所が無く、設定目標値が初期値と変わらないことから、達成度は「N」となった。</p> <p>・平成23年度においては、指標には表れていないが、応急工事及び調査設計を行うとともに災害査定を完了させており、平成24年度上半期から段階的に高級処理(生物処理)に切り替え、平成25年度内の完全復旧を目標としている。</p>
	<p>県民意識</p>	<p>・県民意識調査結果については、重視している割合が0%と高く、かつ満足群と不満群の相関関係では「I」判定となっていること、また、〇〇の結果からも概ね満足の割合が高いことなどから、本施策の成果は県民の期待に込んでいると考えられる。</p>
	<p>社会経済情勢</p>	<p>・東日本大震災により県内の上下水道施設は甚大な被害を受けており、汚水がマンホールから溢れるなど県民生活に大きな支障が出ていることから、早期の復旧が強く望まれている。</p>
<p>順調 概ね順調 やや遅れている 遅れている</p>	<p>事業の成果等</p>	<p>・事業の実績及び成果等については、下水道事業だけでなく、上水道、工業用水道及び廃棄物処理の事業においても、成果が認められる。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 10px auto;"> <p>評価の理由欄を評価基準ごとに区分 ※参考として仮の内容を記載</p> </div>

施策を推進する上での課題と対応方針（原案） ※施策が直面する課題や改善が必要な事項等
※今年度の対応状況を含む今後の対応方針

<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 被災した下水道、上水道及び工業用水道の復旧に向けて、今後も継続的な取組が必要である。 特に下水道施設については段階的に水質改善を図っていくため、設備の一つ一つが復旧しても事業効果が目に見えて判るわけではないことから、粘り強い継続的な事業の推進が必要である。 沿岸部の水道施設の復旧については、高台への集団移転等の計画が全て決定した後になるため、長期的な支援が必要となる。 <p>【対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> 下水道においては、平成25年度内の復旧完了を目指して引き続き災害復旧事業を進めるとともに、緊急時の備えとして各種下水道事業の推進を図る。 廃棄物処理においては、引き続き復興の助けとなるよう事業の継続を図る。 広域水道、工業用水道においては、本格復旧を目指して引き続き事業の継続を図る。 水道施設においては、引き続き市町村等の復旧支援事業の継続を図る。 	<div style="border: 1px solid black; padding: 10px; border-radius: 10px;"> <p>※参考として施策5-3の平成24年度評価原案の内容を転記</p> </div>
--	---

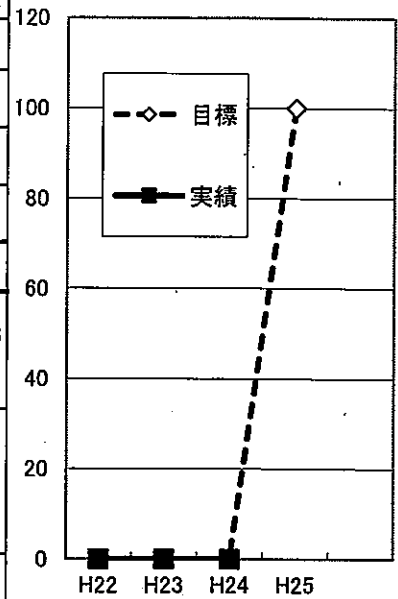
※記載内容は評価原案を基に一部加筆・修正を行っています。

目標指標等の状況

※目標指標等の達成度 A:「目標値を達成している」
 B:「目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と同方向に推移している、又は現状維持している」
 C:「目標値を達成しておらず、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と逆方向に推移している」
 N:「現状値が把握できず、判定できない」

■達成率(%) フロー型:実績値/目標値 ストック型:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)

目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
1 被災した流域下水道施設の復旧率(%)	指標測定年度	H22	H23	H24	H25	-
	目標値(a)	-	0	0	100	-
被災した流域下水道施設の復旧した割合	実績値(b)	0	0	0	-	-
	達成率(b)/(a)	-	-	-	-	-
	達成度	-	A	N	-	-



目標値の設定根拠 被災した下水道処理施設等について、公共土木施設災害復旧事業により施設普及を行うにあたり、被災した流域下水道施設の復旧率を目標値として設定し、3年間で完了する計画とした。

実績値の分析 平成23年度は復旧を完了した施設はないため実績値は0となっているが、応急工事及び調査設計を行うとともに、年内の査定完了を目標に掲げ、目標どおり査定を完了させた。今後は平成24年度上半期から段階的に高級処理(生物処理)に切り替え、平成25年度内の完全復旧を目標としている。

全国平均値や近隣他県等との比較 -

※参考として施策5-3の平成24年度評価原案の内容を転記

県民意識調査結果				平成24年度 (平成24年度県民意識調査)		平成25年度 (平成 年県民意識調査)		平成 年度 (平成 年県民意識調査)	
県 全 体	この 施策に 対する 重視 度	重 要	高重視群						
		やや重要	の割合						
		あまり重要ではない	低重視群						
		重要ではない	の割合						
		わからない							
		調査回答者数							
	この 施策に 対する 満足 度	満 足	満足群						
		やや満足	の割合						
		やや不満	不満群						
		不満	の割合						
わからない									
	調査回答者数								
記載欄 削除				<p>調査結果について</p> <p>・重視度については、「重視」の割合が9割を超えて推移しており、この施策に対する県民の割合が高いことがうかがえる。</p> <p>・満足度については、「満足」の割合が5割程度で推移しているが、この施策に対する県民の「重視」の割合に対し、「満足」の割合が低いことから、更なる事業の推進を図り、満足度を高めていく必要がある。</p> <p>・優先すべき項目としては、ライフラインの耐震化と、震災時の早期の復旧体制づくりを求める意見が多かったことから、それぞれの管理者に対して耐震化の促進を働きかけるなど、関係機関との連携強化に努めることで震災時における早期復旧体制を構築する必要がある。</p>					
削除									
沿 岸 部	この 施策に 対する 重視 度	重 要	高重視群	-	-				
		やや重要	の割合	-	-				
		あまり重要ではない	低重視群						
		重要ではない	の割合						
		わからない							
		調査回答者数							
	この 施策に 対する 満足 度	満 足	満足群	-	-				
		やや満足	の割合	-	-				
		やや不満	不満群	-	-				
		不満	の割合	-	-				
わからない									
	調査回答者数								
記載欄 追加									
内 陸 部	この 施策に 対する 重視 度	重 要	高重視群	-	-				
		やや重要	の割合	-	-				
		あまり重要ではない	低重視群	-	-				
		重要ではない	の割合	-	-				
		わからない							
		調査回答者数							
	この 施策に 対する 満足 度	満 足	満足群	-	-				
		やや満足	の割合	-	-				
		やや不満	不満群	-	-				
		不満	の割合	-	-				
わからない									
	調査回答者数								

※参考として施策5-3の平成24年度最終評価の決算額を転記

宮城県震災復興推進事業

※事業分析結果を除く事業の状況は施策5-3の平成24年度最終評価の内容を転記

評価番号	事業番号	事業名	平成 年度 決算見込額 (千円)	事業の状況							
				事業主体等	特記事項	事業概要		平成 年度の実施状況・成果			
1	① 01	公共土木施設災害復旧事業(下水道)	15,746,533	事業概要		平成 年度の実施状況・成果					
				被災した下水道処理施設等について、公共土木施設災害復旧事業により施設復旧を行う。		・公共土木施設災害復旧事業(7流域) 査定件数121件中120件を発注					
		緊急 土木部 下水道課	ビジョン 関連取組31	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
妥当	成果があった	効率的	維持	-	15,746,533	-	-				
2	① 02	流域下水道事業	572,806	事業概要		平成 年度の実施状況・成果					
				流域下水道の流入量の増加と施設の老朽化に対応するため、整備を行う。		・流域下水道事業(7流域)					
		土木部 下水道課	ビジョン 取組31(※07)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
妥当	成果があった	効率的	維持	-	572,806	-	-				
3	① 03	流域下水道事業(維持管理)	3,486,642	事業概要		平成 年度の実施状況・成果					
				清潔で良好な生活環境の確保と水質の保全を図るため、流域下水道施設の適切な維持管理を行う。		・県内7流域の維持管理 仙塩流域下水道施設 阿武隈川下流流域下水道施設 鳴瀬川流域下水道施設及び吉田川流域下水道施設 北上川下流流域下水道施設、迫川流域下水道施設及び北上川下流東部流域下水道施設					
		土木部 下水道課	ビジョン 関連取組31	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
妥当	成果があった	効率的	維持	-	3,486,642	-	-				
4	① 05	廃棄物処理施設災害復旧事業	-	事業概要		平成 年度の実施状況・成果					
				震災で被害を受けた一般廃棄物処理施設及び市町村設置型浄化槽の復旧を図るため、国庫補助金交付制度を有効に活用できるよう市町村に対し支援する。		・被災市町村等からの国庫補助申請の受付及び国への進達。 一般廃棄物処理施設:9市町村等、27施設 市町村管理型浄化槽:9市町村					
		環境生活部 廃棄物対策課	1②① 再掲 ビジョン 関連取組28	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
妥当	成果があった	-	維持	-	-	-	-				

5	② 01	広域水道施設災害復旧事業	462,485	事業概要				平成 年度の実施状況・成果			
				安全な水道用水を安定的に供給するため、震災で被害を受けた管路、施設等について本格復旧を行う。				・送水に直接的に影響のある被災箇所についてはすべて応急復旧工事が完了した。 ・本復旧箇所については、平成23年度内にすべて着工し、一部工事については繰越工事となっているが平成24年中にはすべて完了する。			
緊急	企業局 水道経営管理室	ビジョン 関連取組31	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
			妥当	成果があった	効率的	廃止	-	462,485	-	-	
6	② 02	工業用水道施設災害復旧事業	296,256	事業概要				平成 年度の実施状況・成果			
				工業用水を安定的に供給するため、震災で被害を受けた管路、施設等について本格復旧を行う。				・送水に直接的に影響のある被災箇所についてはすべて応急復旧工事が完了した。 ・本復旧箇所については、平成23年度内にすべて着工し、一部工事については繰越工事となっているが平成24年中にはすべて完了する。			
緊急	企業局 水道経営管理室	ビジョン 関連取組31	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
			妥当	成果があった	効率的	廃止	-	296,256	-	-	
7	② 03	水道施設復旧事業	2,266	事業概要				平成 年度の実施状況・成果			
				安全な水を安定的に供給するため、震災で被害を受けた市町村所管の水道施設について復旧支援を行う。				・県内の28か所の水道事業体について、災害査定の技術的支援等を行った。			
緊急	環境生活部 食と暮らしの安全推進課	ビジョン 関連取組31	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
			妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	2,266	-	-	
決算(見込)額計		20,566,988									
決算(見込)額計(再掲分除き)		20,566,988									

県民意識調査分析シート

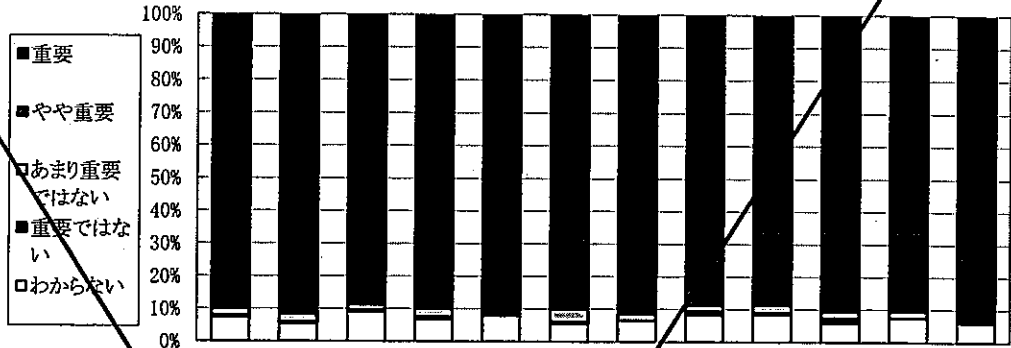
政策 14

施策 31

評価実施年度 平成 年度

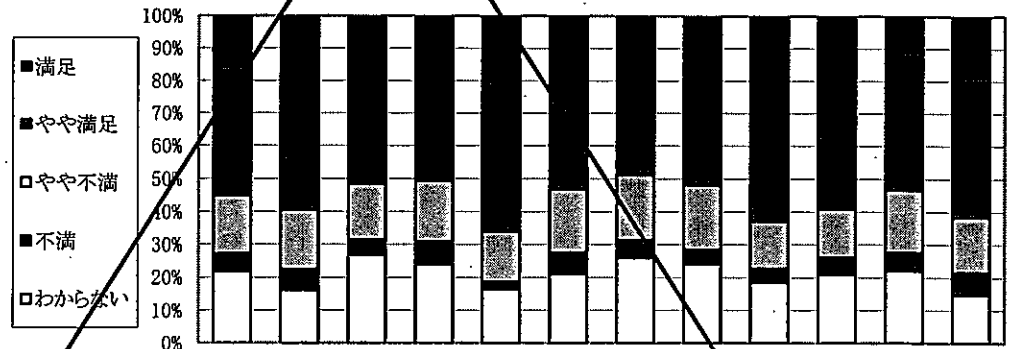
施策名 宮城県沖地震に備えた施設整備や情報ネットワークの充実

(1) 施策の重視度



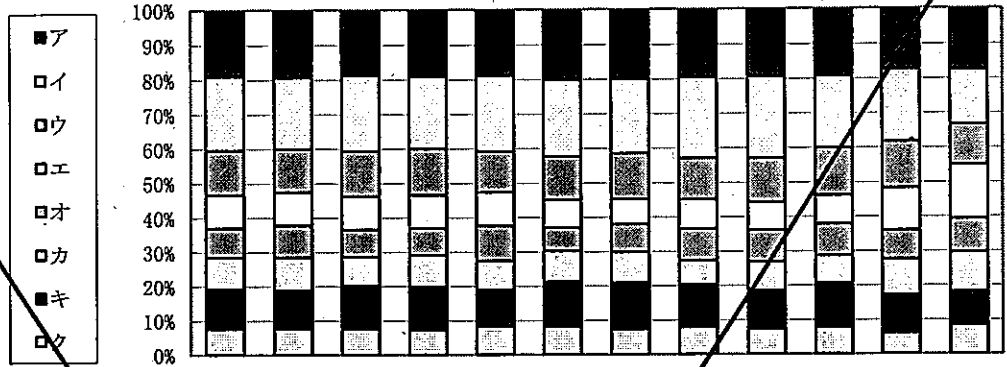
回答(重視度), 単位:%	全体	性別		年代別		圏域別						
		男	女	65歳未満	65歳以上	仙南	仙台	大崎	栗原	登米	石巻	気仙沼・本吉
重 要	66.4	67.4	65.5	64.9	69.5	67.9	64.4	63.8	65.8	65.6	65.8	73.5
や や 重 要	23.7	24.4	23.3	25.2	21.2	22.2	27.2	25.0	22.9	25.2	24.8	19.3
あまり重要ではない	2.0	2.4	1.6	2.5	1.1	3.7	1.9	1.9	2.5	1.9	1.9	0.8
重要ではない	0.7	0.6	0.7	0.8	0.3	0.8	0.0	1.1	0.4	1.5	0.0	0.4
わからない	7.3	5.3	8.9	6.7	7.8	5.3	6.5	8.2	8.4	5.9	7.5	6.0
調査回答者数(人)	1,944	907	979	1,264	613	243	261	268	275	270	266	249

(2) 施策の満足度



回答(満足度), 単位:%	全体	性別		年代別		圏域別						
		男	女	65歳未満	65歳以上	仙南	仙台	大崎	栗原	登米	石巻	気仙沼・本吉
満 足	15.7	17.7	13.6	13.4	20.4	15.5	12.9	14.3	21.7	15.2	11.0	18.8
や や 満 足	39.5	41.9	38.1	37.3	45.6	37.7	36.1	37.6	41.2	43.9	42.4	42.9
や や 不 満	17.5	18.0	16.8	18.4	15.2	19.2	19.6	19.5	14.3	14.8	18.9	16.7
不 満	5.5	6.4	4.7	7.0	2.3	6.7	5.5	4.5	4.4	5.3	5.7	6.9
わからない	21.7	16.1	26.8	23.9	16.4	20.9	25.9	24.1	18.4	20.8	22.0	11.7
調査回答者数(人)	1,910	896	957	1,248	597	239	255	266	272	264	264	245

(3) 優先すべき項目(施策の方向)の割合



回答(優先すべき項目, 複数回答) 単位:%	全体	性別		年代別		圏域別						
		男	女	65歳未満	65歳以上	仙南	仙台	大崎	栗原	登米	石巻	気仙沼・本吉
ア 緊急輸送道路に当たる橋, 物資輸送のための岸壁, 防災拠点施設となる公共建築物の耐震化の促進や県立都市公園の防災機能の充実	19.0	19.3	18.7	19.1	18.8	20.1	19.9	19.5	19.3	19.3	17.3	17.5
イ 電気, ガス, 上下水道などの耐震化の促進	21.3	20.6	22.0	20.9	22.0	22.1	21.5	23.4	23.7	20.8	21.0	15.7
ウ 住宅等の耐震化の促進	13.0	12.6	13.2	13.4	11.9	12.7	13.3	12.1	12.8	13.7	13.5	11.8
エ 津波被害を防ぐ水門等の施設整備と, 市町村や地域と連携した維持管理の充実	9.6	9.6	9.6	9.6	9.7	8.0	7.3	8.5	8.0	8.3	12.2	15.7
オ 広報・避難誘導態勢の整備や, 住民の防災意識の向上を図る津波に備えたまちづくりなどのソフト対策の促進	8.6	9.3	7.9	7.9	10.2	6.7	8.1	9.2	9.3	9.2	8.4	9.7
カ 津波や地震などの観測体制の充実	9.1	9.6	8.5	9.3	8.5	9.0	8.9	7.0	8.4	8.0	10.4	11.5
キ 宮城県総合防災情報システムなどの情報ネットワークの充実	11.8	11.2	12.7	12.6	10.6	13.0	13.6	12.5	11.3	12.9	11.2	9.8
ク 国, 市町村, 大学, 研究機関が連携して行う地震・津波の先端科学技術活用の促進	7.6	7.7	7.5	7.2	8.4	8.3	7.4	7.9	7.2	7.8	6.1	8.4
回答数累計	5,469	2,571	2,741	3,534	1,760	700	757	719	773	760	705	765

※各属性に関して無記入などの欠損値があるため, 属性ごとと全体とでは合計数が一致しないことがあります。

※比率については, 小数点2位以下を四捨五入して算出しているため, 合計が100%にならないことがあります。